

米穀の新用途への利用の促進に関する 基本方針の策定について

(参考資料)

令和 7 年 1 月

農林水産省

○ 米穀の新用途への利用の促進に関する法律（概要）

I 趣旨

米穀の新用途（米粉用・飼料用等）への利用を促進するため、米穀の生産者とその加工品の製造業者が連携した取組に関する計画及び新品種を育成するための計画に係る制度を創設するとともに、これら計画の実施に対し農業改良資金の償還期間を延長する等の支援措置を講ずる。

II 法案の内容

（1）基本方針の策定

農林水産大臣は、米穀の新用途への利用の促進に関する基本方針を定める。
(同法施行令において、おおむね5年ごとに定めるものと規定。)

（2）事業計画の作成

① 生産製造連携事業計画

新用途米穀の生産者は、新用途米穀加工品（米粉・飼料等）の製造事業者（必要に応じ米粉パン等の製造事業者や畜産農家等を含む。）と共同して、新用途米穀の生産から新用途米穀加工品の製造等までの一連の行程の総合的な改善を図る事業に関する計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができる。

② 新品種育成計画

稲の新品種の育成を行おうとする者は、新品種を育成する事業に関する計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができる。

（3）支援措置

① （2）の①の計画の認定を受けた場合には、農業改良資金融通法の特例（償還期間の延長等）や食品流通構造改善促進法の特例（食品流通構造改善促進機構による債務保証の範囲の拡大等）等の措置を講じる。

② （2）の②の計画の認定を受けた場合には、種苗法の特例（新品種の出願料・登録料の減免）の措置を講じる。

<対策のポイント>

国内で唯一自給可能な穀物である米を原料とした米粉の需要を創出し、着実な利用促進を図るため、米粉商品の開発、利用拡大に向けた情報発信、米粉製品の製造能力強化の取組等を支援します。

<事業目標>

米粉用米生産量の増加（2.8万t→13万t [平成30年度→令和12年度まで]）

<事業の内容>

国産米粉の特徴をいかした新商品の開発、米・米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、需要の拡大に対応するための製造能力強化に向けた取組を支援します。

1. 米粉商品開発等に対する支援

米粉の需要を創出するために必要な国産の米粉や米粉を原材料とする商品開発とその製造・販売に係る取組等を支援します。

- (例)
- 米粉の特徴を活かした新商品の開発
 - 製造等に必要な機械の開発、導入

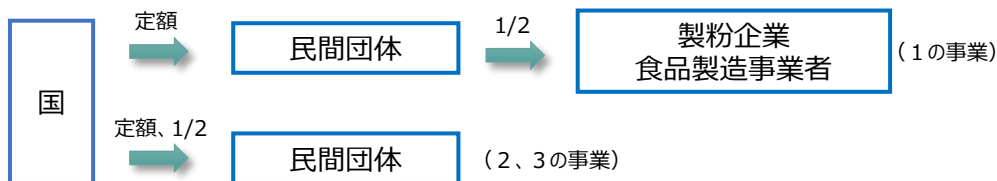
2. 米・米粉消費拡大に向けた支援

国内で自給可能な米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信や全国各地の関係者が連携した利用促進等の取組を支援します。

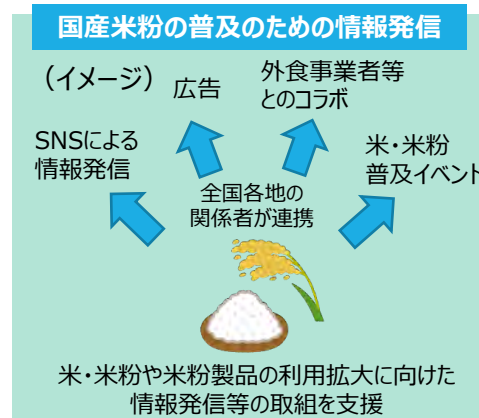
3. 米粉製品製造能力強化等に対する支援

製粉企業・食品製造事業者の施設整備、製造ラインの増設等、米粉の需要創出・拡大に必要な取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



(1) 米粉商品開発等支援対策事業（ソフト事業）

米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援（1/2補助）

○ 主な取組事例

交付決定数 [R4補正：83事業者]
[R5補正：57事業者]

企業名	事業概要
ケンミン食品(株) (兵庫県)	国内産米粉を主原料とする高品質なラーメン等の開発、販売
(株)ニッポン (東京都)	家庭用等の米粉の新商品の開発、販売
東北日本ハム(株) (山形県)	米粉のホットドック、食パンの開発・販売
みたけ食品工業(株) (埼玉県)	用途に対応したミックス粉等の新商品の開発、販売
熊本製粉(株) (熊本県)	新品質の米粉配合パン用ミックス粉の開発、販売
(株)タカキベーカリー (広島県)	米粉の特徴を生かした米粉を使ったパンの新商品の開発、販売
(株)ひよ子 (福岡県)	米粉を配合したクッキー、サブレー、スポンジケーキ、まんじゅう4製品の菓子の開発、販売
(株)中村屋 (東京都)	皮に米粉を配合した中華まんの開発、販売
(株)ファンケル (神奈川県)	米粉ベーグル、米粉パンの開発、販売
木内酒造(株) (茨城県)	ウイスキー自然発酵酵母を活用した米粉パンの開発、販売

(2) 米粉製品製造能力強化等支援対策事業（ハード事業）

製粉業者、食品製造業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援（1/2補助）

○ 取組事例

交付決定数 [R4補正：8事業者]
[R5補正：3事業者]

企業名	事業概要
(株)タイナイ (新潟県)	拡大が見込まれる角食パンの増産及び業務用冷凍パンの新規製造を行うための機械の導入及び建屋の建設
(株)波里 (栃木県)	米粉製造量増産に対応した米粉処理加工機械、製品タンクの導入及び建屋の建設
日本ハイドロパウテック(株) (新潟県)	米米粉を活用したアレルゲンフリーチョコレート及びパウダーを製造するための機械の導入
中島製粉(株) (福岡県)	米粉の需要増に対応するために必要な米粉製粉設備を導入
いつみや(株) (山梨県)	米粉を使用した惣菜の製造・販売を行うために、新規に米粉の製粉工場を新設
(株)ヤマダ (滋賀県)	米粉製造量増産に対応した施設及び米粉製造ラインの導入
(株)ホリ乳業 (石川県)	米粉を用いたライスミルクヨーグルトを製造するためのライン導入
(株)スワロー食品 (神奈川県)	米粉を使用した春巻きの製造能力向上のために製造ラインを新設
全農パールライス(株) (千葉県)	米粉の新規製造を図るために必要な施設・機械の整備
山本製粉(株) (愛知県)	米粉を使用した即席袋めんの新規製造に必要な機械の整備

○ 米粉の利用拡大支援対策事業の実施状況②

(3) 米・米粉消費拡大対策事業 (ソフト事業)

○ 消費者向け情報サイト「米粉タイムズ」

WEB情報サイト「米粉タイムズ」にて、米粉レシピや有識者コラム等、米・米粉に関する情報を公開中。

レシピは213投稿、コラムは50投稿。
(R6年12月末時点)



YouTubeの動画再生回数は366万回 (R6年12月末時点)。とくに再生されているレシピは、生地とカスタードに米粉を使用した生ドーナツ「米粉のボンボロ二」の49万回再生。今後もニーズに沿った情報発信を行う。

○ 事業者向け情報サイト「米コ塾」

米粉に関わる・関わりたい企業や食の各専門家が集まり、技術やノウハウを共有しながら米粉普及の未来を探求するコミュニティ。カンファレンスの開催やメールマガジンの配信等を実施。



新たなコナモンの可能性を探る「粉もんゼミ」



専門家による米粉の正しい知見・ノウハウを学ぶ「米粉を知るゼミ」



新規需要開拓の要である麺について学ぶ「米麺ゼミ」

○ 全国のスーパーマーケット、外食チェーン店とのコラボレーション

協力店舗において、「米粉売り場」の設置や「米粉を使ったメニューフェア」を開催。外食チェーン店との取組では、協力事業者14社、店舗数約2000店において米粉メニューを提供。今後も協賛企業を募って情報発信を図っていく予定。



(4) 米粉の利用拡大支援対策事業過去2ヶ年の事業成果

- 全国のスーパー、ECサイトで米粉・米粉製品が購入可能となった。(購入環境が改善)
- 米粉料理のレシピ動画がSNSで大量配信。(R6.12月時点)
 - ・SNSフォロワー数：insta: **47,067人**、X: **37,403人**
 - ・YouTube動画再生回数：約**366万回**
- 消費者の米粉の認知度、購入頻度も上昇。インターネットアンケートによる定量調査を実施 (R5.3月 → R6.6月)
 - ・家庭における直近1年の米粉購入実績： 22.5% → **72.7%**
 - ・米粉の使用用途：揚げ物の衣 35.6% → **51.0%**
お好み焼きなどの粉物 27.3% → **40.6%**
ムニエル・ソテー 17.1% → **27.1%**
とろみ付け 11.5% → **19.7%**
- 令和5年度は「米粉」がトレンド入り。
(クックパッド食トレンド予測2023「米粉」、ぐるなび総研「今年の一皿⑥2023」準大賞「米粉グルメ」他)

○ ノングルテン米粉の製造工程管理JAS（令和2年10月制定、同3年6月運用開始）

- 米粉の製造工程において、グルテンが混入する可能性のある箇所を特定し、グルテンの混入を防ぐことにより、製品のグルテン含有量が1ppm以下となるように製造工程を管理。
- 厳格に製造工程を管理している事業者が当該JASの認証を取得し、会社のホームページ、チラシ等にJASマークを貼付することにより、企業間取引でJAS認証を受けた管理能力の高さを訴求。
- ノングルテン米粉第三者認証制度による製品認証との二本柱により米粉の輸出や需要拡大に寄与。
- 令和3年6月から認証を開始（登録認証機関：日本農林規格認証アライアンス（JASCERT））。
- 令和6年12月時点、2事業者において認証取得。

ノングルテン米粉の製造工程管理JASとは？

原料・資材等の受け入れ



原料・資材等の保管



製 造



出 荷

**グルテン等の
混入を防ぐように
厳格に管理！**

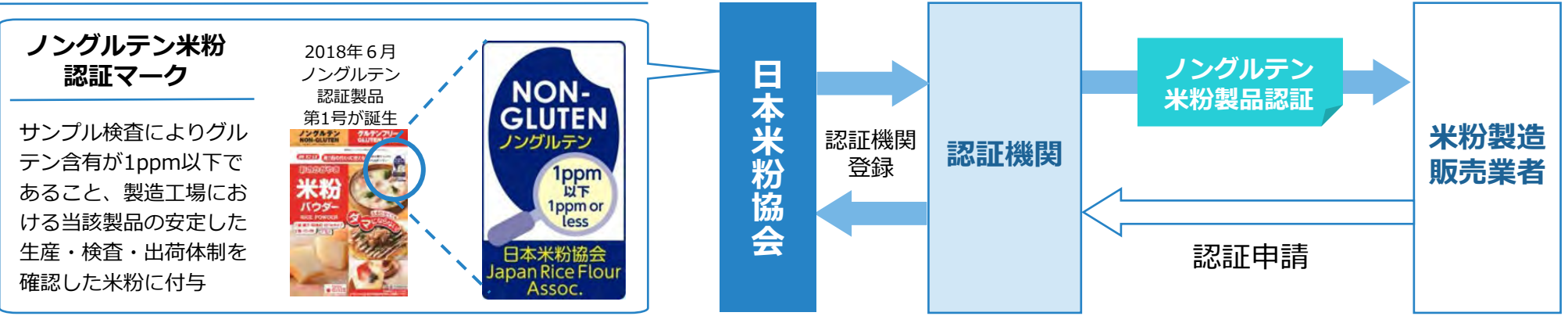
JASマーク



○ ノングルテン米粉の第三者認証制度

- 日本米粉協会は、平成30年6月、「ノングルテン米粉の第三者認証制度」を運用開始。認証は、あらかじめ日本米粉協会への申請により認証機関登録を行った民間団体が行い、同協会は、当該認証制度全体を管理運営する仕組み。
- 令和6年12月時点、5事業者において認証取得。
- 令和元年9月には、米粉加工品に「ノングルテン米粉使用マーク」を付与される仕組みに拡充。
- 今後、認証の拡大を通じて国内外における米粉製品の販売を拡大。

ノングルテン米粉の第三者認証制度



ノングルテン米粉を使用した加工品の登録

